

令和4年度

函南町各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計
特 別 会 計
基金運用状況
公営企業会計 〕

函南町監査委員

函 監 第 56 号
令和 5 年 8 月 30 日

函南町長 仁 科 喜 世 志 様

函南町監査委員 深 瀬 智 明

函南町監査委員 馬 籠 正 明

令和 4 年度 函南町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度函南町各種会計（一般会計及び6特別会計）歳入歳出決算及び関係書類、基金運用状況並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度函南町公営企業会計の決算及び関係書類について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

1. 令和4年度 函南町一般会計、特別会計歳入歳出決算審査意見書
2. 令和4年度 函南町定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書
3. 令和4年度 函南町公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1 函南町一般会計、特別会計歳入歳出決算審査意見書 1

1 審査の対象

2 審査依頼文書受理日

3 審査実施年月日

4 審査の方法

5 審査の結果

6 決算の概要

7 審査意見

参考資料 別表第1 ～ 別表第6

第2 函南町定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書 14

1 審査の対象

2 審査依頼文書受理日

3 審査実施年月日

4 審査の方法

5 審査の結果

6 運用状況

参考資料 別表第7

第3 函南町公営企業会計決算審査意見書 15

1 審査の対象

2 審査依頼文書受理日

3 審査実施年月日

4 審査の方法

5 審査の結果

6 決算の概要

7 審査意見

参考資料 別表第8 ～ 別表第11

《注記》

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

①千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を四捨五入としたが、端数整理のため資料等の金額と一致しない場合がある。

②比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入し表示したが、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整している。

③比率間の比較は、ポイントで表示する。

④各表中の符合等は次の用法による。

「－」：該当数値のないもの、又は数値を表示することが適当でないもの

「△」：減数又は負数

「皆増」：比較前年度の数値が0又は該当数値がないため比率が出せないもの

「皆減」：比較当年度の数値が0又は該当数値がないため比率が出せないもの

第1 函南町一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

令和4年度 函南町一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算
令和4年度 函南町一般会計
令和4年度 函南町土地取得特別会計
令和4年度 函南町国民健康保険特別会計
令和4年度 函南町後期高齢者医療特別会計
令和4年度 函南町介護保険特別会計
令和4年度 函南町平井財産区特別会計
令和4年度 函南町上沢財産区特別会計

2 審査依頼文書受理日

令和5年8月1日

3 審査実施年月日

令和5年8月9日から令和5年8月15日まで

4 審査の方法

- (1) 審査に当たっては、審査に付された令和4年度函南町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、会計事務処理が適正になされていたかどうか内容を審査し、諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。
- (2) 予算の執行が関係法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されているかを主眼に審査を行った。

5 審査の結果

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和4年度函南町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と符合し正確であり、予算の執行状況もおおむね適正に執行されていると認められた。

6 決算の概要

(1) 一般会計

ア 歳入

一般会計歳入決算額は14,063,901,203円で、前年度と比べて538,276,827円(3.7%)の減額となった。(別表第1)

なお、歳入の37.6%を占める町税は5,295,315,289円で、前年度と比べて103,968,881円(2.0%)の増額となった。

収納率は97.7%で、前年度と比べて0.5ポイントの増加となり、不納欠損額は24,732,189円で、前年度と比べて4,127,895円(20.0%)の増額となった。(別表第2)

自主財源と依存財源の構成比の推移は、下記の表のとおり、自主財源割合が51.4%で、前年度と比べて6.0ポイント増加した。増加の主な要因は、自主財源として財政調整基金繰入金や町立学校建設基金繰入金等の繰入金が増加したことによるものと、依存財源として子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の国庫支出金や臨時財政対策債等の町債が減少したことによるものである。

歳入の構成

(単位：千円、%)

財源別 区 分		決算額		前年度対比		構成比	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	4年度	3年度
自主財源	町 税	5,295,315	5,191,346	103,969	2.0	37.6	35.5
	分担金及び負担金	118,561	129,113	△10,552	△8.2	0.8	0.9
	使用料及び手数料	142,522	127,309	15,213	11.9	1.0	0.9
	財 産 収 入	22,305	15,789	6,516	41.3	0.2	0.1
	寄 附 金	56,810	38,254	18,556	48.5	0.4	0.3
	繰 入 金	700,554	409,002	291,552	71.3	5.0	2.8
	繰 越 金	671,709	540,540	131,169	24.3	4.8	3.7
	諸 収 入	220,886	177,359	43,527	24.5	1.6	1.2
	小 計	7,228,662	6,628,712	599,950	9.1	51.4	45.4
依存財源	地 方 譲 与 税	140,364	139,744	620	0.4	1.0	1.0
	利子割交付金	2,451	3,480	△1,029	△29.6	0.0	0.0
	配当割交付金	27,387	29,572	△2,185	△7.4	0.2	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	27,853	42,173	△14,320	△34.0	0.2	0.3
	法人事業税交付金	71,816	78,993	△7,177	△9.1	0.5	0.5
	地方消費税交付金	868,173	837,908	30,265	3.6	6.2	5.7
	ゴルフ場利用税交付金	52,436	53,152	△716	△1.3	0.4	0.4
	環境性能割交付金	18,099	14,687	3,412	23.2	0.1	0.1
	地方特例交付金	43,029	127,508	△84,479	△66.3	0.3	0.9
	地 方 交 付 税	1,999,719	1,935,694	64,025	3.3	14.2	13.2
	交通安全対策特別交付金	7,156	8,251	△1,095	△13.3	0.1	0.1
	国庫支出金	2,408,574	2,815,702	△407,128	△14.5	17.1	19.3
	県 支 出 金	883,982	939,302	△55,320	△5.9	6.3	6.4
	町 債	284,200	947,300	△663,100	△70.0	2.0	6.5
	小 計	6,835,239	7,973,466	△1,138,227	△14.3	48.6	54.6
歳 入 合 計		14,063,901	14,602,178	△538,277	△3.7	100.0	100.0

イ 歳出

一般会計歳出決算額は13,350,822,708円で、前年度と比べて579,646,202円(4.2%)の減額となった。(別表第1)

不用額は547,252,292円で、前年度と比べて44,025,202円(8.7%)の増額となった。(別表第3)

歳出財源構成について、経常的経費、投資的経費及びその他経費を前年度と対比すると、下記の表のとおり経常的経費が3.6ポイントの増加、投資的経費が0.2ポイントの減少、その他経費は3.4ポイント減少した。

人件費は2,246,368千円で、前年度と比べて12,979千円(0.6%)の増額となった。

扶助費は2,819,569千円で、前年度と比べて410,879千円(12.7%)の減額となった。

積立金は844,507千円で、前年度と比べて596,141千円(41.4%)の減額となった。主な要因は、財政調整基金等の新規積立金の減額によるものである。

歳出の構成

(単位：千円、%)

区 分 項 目			決算額		前年度対比		構成比	
			令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	4年度	3年度
経常的経費	義務的経費	人 件 費	2,246,368	2,233,389	12,979	0.6	16.8	16.0
		扶 助 費	2,819,569	3,230,448	△410,879	△12.7	21.1	23.2
		公 債 費	973,986	996,309	△22,323	△2.2	7.3	7.2
		計	6,039,923	6,460,146	△420,223	△6.5	45.2	46.4
	一般行政費	物 件 費	2,518,932	2,230,522	288,410	12.9	18.9	16.0
		維持修繕費	42,907	36,204	6,703	18.5	0.3	0.3
		補 助 費 等	1,727,555	1,551,465	176,090	11.3	13.0	11.1
		計	4,289,394	3,818,191	471,203	12.3	32.2	27.4
	小 計		10,329,317	10,278,337	50,980	0.5	77.4	73.8
投資的経費	普通建設事業費	補 助 事 業 費	239,073	155,427	83,646	53.8	1.8	1.1
		単 独 事 業 費	688,908	834,983	△146,075	△17.5	5.1	6.0
		県営事業負担金	23,675	16,425	7,250	44.1	0.2	0.1
		受 託 事 業	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		計	951,656	1,006,835	△55,179	△5.5	7.1	7.2
	災害復旧事業費		9,858	27,685	△17,827	△64.4	0.1	0.2
	小 計		961,514	1,034,520	△73,006	△7.1	7.2	7.4
その他経費	積 立 金		844,507	1,440,648	△596,141	△41.4	6.3	10.3
	投資及び出資金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
	貸 付 金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
	繰 出 金		1,215,485	1,176,964	38,521	3.3	9.1	8.5
	小 計		2,059,992	2,617,612	△557,620	△21.3	15.4	18.8
歳 出 合 計			13,350,823	13,930,469	△579,646	△4.2	100.0	100.0

ウ 基金の運用状況

財政調整基金ほか12の基金運用状況は、元加積立金199,328円、新規積立金844,308,000円、取崩し額689,003,105円、年度末基金の総額は2,496,864,410円で、年度当初基金額と比べて155,504,223円(106.6%)の増額となった。(別表第4)

エ 地方債現在高の状況

地方債発行額は284,200,000円、償還額は元金935,123,269円で、令和4年度末現在高は10,517,637,638円となり、前年度末と比べて650,923,269円(5.8%)の減額となった。令和4年度に発行したものは公共事業等債、災害復旧事業債、一般単独事業債、財源対策債、臨時財政対策債であった。(別表第5)

オ 合算の決算状況

一般会計及び6特別会計の合算から他会計繰入金・繰出金等を除いた歳入総額は21,151,710,038円で、前年度と比べて501,999,292円(2.3%)の減額となり、合算の歳出総額は20,195,757,267円で、前年度と比べて697,228,265円(3.3%)の減額となった。また、その差引額は955,952,771円で、前年度比195,228,973円(25.7%)の増額となった。(別表第6)

カ 経営状況

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は713,078,495円で、翌年度に繰り越すべき財源14,806,000円を控除し、前年度の実質収支668,540,120円を差し引いた単年度収支は、29,732,375円の黒字であった。また、実質的な黒字要因である財政調整基金積立金634,544,322円を加算し、赤字要因である財政調整基金取崩し額539,680,000円を差し引いた実質単年度収支は124,596,697円の黒字であった。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数(3か年平均)は0.76で、前年度と比べて0.03ポイント減少し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.3%で、前年度と比べて6.6ポイント増加した。また、財政負担の状況を示す実質公債費比率(3か年平均)は5.4%で、前年度と比べて0.6ポイント減少した。

財政指標

区 分	算出方法	指数等	令和4年度	令和3年度
財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	数値	0.76	0.79
		増減	△0.03	△0.04
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$	数値(%)	89.3	82.7
		増減	6.6	△8.0
実質公債費比率	地方公共団体の財政の健全化に関する法律による	数値(%)	5.4	6.0
		増減	△0.6	△0.2

(2) 特別会計

ア 歳入

土地取得特別会計ほか 5 特別会計の歳入決算額は7,913,043,417円で、前年度と比べて50,334,086円(0.6%)の増額となった。

なお、歳入の52.4%を占める国民健康保険特別会計の歳入額は4,143,210,912円で、前年度と比べて40,833,963円(1.0%)の増額となった。(別表第1)

収納率は96.8%で、前年度と比べて0.5ポイントの増加となり、不納欠損額は24,711,158円で、前年度と比べて645,900円(2.7%)の増額となった。(別表第2)

イ 歳出

土地取得特別会計ほか 5 特別会計の歳出決算額は7,650,149,141円で、前年度と比べて101,032,932円(1.3%)の減額となった。

不用額は 368,994,859 円で、前年度と比べて 184,368,932 円(199.9%)の増額となった。(別表第 3)

ウ 基金の運用状況

土地開発基金ほか 4 基金の運用状況は、元加積立金47,765円、新規積立金94,605,730円、取崩し額209,973,200円、年度末基金の総額は1,295,922,268円で、年度当初基金額と比べて115,319,705円(8.2%)の減額となった。新規積立したものは、土地開発基金、国民健康保険給付等支払準備基金、介護保険基金であった。取崩したものは国民健康保険給付等支払準備基金、介護保険基金、平井財産区基金であった。(別表第4)

エ 経営状況

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は262,894,276円で、前年度と比べて151,367,018円(135.7%)の増額となった。この主な要因は、国民健康保険基金繰入金による歳入が増加したこと、令和4年度から重層的支援体制整備事業が一般会計による歳出から開始されたことにより介護保険特別会計による歳出が減少したことによるものである。

7 審査意見

(1) 一般会計

ア 収入額の確保

一般会計の収入未済額は301,826,723円で、前年度と比べて99,001,891円(24.7%)の減額となった。

町税全体の収納額は5,295,315,289円で、前年度と比べて103,968,881円の増額となり、収納率は94.9%で、前年度より0.8ポイント増加した。

滞納分を含む収入未済額は、262,232,837円と、昨年度に比べて45,188,702円(14.7%)減少している。

不納欠損額は24,732,189円で、前年度と比べて4,127,895円(20.0%)の増額となった。内訳は、町税が24,666,189円、分担金及び負担金が66,000円であった。

起債については、一般会計の発行額が284,200,000円で、それに対し元金償還額は935,123,269円であったため、650,923,269円の減額となった。

収納率は、令和3年度に比べて、0.5ポイント増え、収入未済額も減少していることから、税負担の公平性及び歳入の確保に努められていることは評価できる。今後も、組織体制の連携を深め、徴収体制の強化を図っていただきたい。また、納付方法の多様化を図ったことにより、どの納付方法が期限内納付に有効であるか等各種分析や検証を行い、収納率向上に向けてどの施策が有効であるか把握するよう努め、より一層納付しやすい環境の整備を行い、新たな未収金の発生防止に努めるとともに、引き続き滞納者への早期の対応、厳正なる対応を行う一方個々の滞納者の置かれている実情など細かく調査しながら、滞納の解消及び収納率の向上に努められたい。

イ 各課の審査項目

各課で令和4年度に施行した事業の中から、新規事業、主要事業及び事業内容の詳細な確認が必要なものなどを抽出して書面での審査を実施した。共通事項として不用額、委託料、建設土木工事費、負担金、補助金、補正額についての監査を実施し、審査項目についてはおおむね適正に執行されていたが、補助金については、交付目的に従った支出内容であることを前提に補助金の目的・成果を検証することが重要であるため、実績報告の確認も含め、引き続き適正な事務処理を行うよう求める。

(2) 特別会計

ア 収入額の確保

土地取得特別会計ほか5特別会計の収入未済額は235,445,972円で、前年度と比べて47,389,127円(16.8%)の減額となった。

国民健康保険税の収納額は844,755,953円で、前年度と比べて41,107,339円の減額となった。収入未済額の216,448,302円は前年度と比べて44,937,689円の減額となったが、引続き未納者の実態を的確に把握し、時期を失することなく適切に処理されたい。

介護保険料の収納額は715,945,536円で、前年度と比べて1,002,551円の減額となった。収入未済額の10,767,488円は前年度と比べて2,064,910円の減額となっており、その削減に向け引き続き努力されたい。

イ 各課の審査項目

各課で令和4年度に施行した事業の中から、新規事業、主要事業及び事業内容の詳細な確認が必要なものなどを抽出して書面での審査を実施した。共通事項として不用額、委託料、建設土木工事費、負担金、補助金、補正額についての監査を実施し、審査項目についてはおおむね適正に執行されていた。

(3) むすび

令和4年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に対応しつつ、ウィズコロナ、アフターコロナに向けた地域経済支援や生活支援を行い、安全に暮らせる「安心で安全なまちづくり」を推進するものとなっている。さらに、令和4年度は、第六次函南町総合計画後期基本計画がスタートした年であり、前期基本計画の実績と検証を踏まえ、基本理念である「環境・健康・交流都市 函南～住んでよし、訪れてよし 函南町～」の実現に向けた内容を具現化するため、「快適に安心して暮らせる環境づくり」・「コンパクトで効率的な都市づくり」・「誰もが生き活きと暮らせる健康づくり」・「生涯にわたる学びを支える教育・文化づくり」・「活力とゆとりを生み出す産業づくり」・「魅力とにぎわいのある交流づくり」の6つの基本目標の推進に向けて、必要となる施策を推進するための経費等を措置したものとなっている。

予算執行にあたっては、社会情勢等を的確に把握したうえで、より一層のコスト意識を持ち、事業の必要性や効果等を十分に検討のうえ実施するとともに、効率的な歳出削減のほか、ふるさと納税制度等を活用した財源確保に取り組んでいただきたい。そのためには、職員一人一人の意欲を高めていくとともに魅力のあるまちづくりに向けて、第六次函南町総合計画後期基本計画を着実に実施し、限られた財源資源の中で、最大限の効果が上げられるよう、全庁を挙げた体制を整備し、取り組まれるよう努められたい。

別表第1

歳入歳出決算総括表

(単位：円・％)

区 分			令和4年度	令和3年度	比 較	対 比
一般会計		歳入	14,063,901,203	14,602,178,030	△ 538,276,827	96.3
		歳出	13,350,822,708	13,930,468,910	△ 579,646,202	95.8
特別 会 計	土地取得	歳入	20,711,730	19,752,750	958,980	104.9
		歳出	20,711,730	19,752,750	958,980	104.9
	国民健康保険	歳入	4,143,210,912	4,102,376,949	40,833,963	101.0
		歳出	4,042,414,984	4,051,419,399	△ 9,004,415	99.8
	後期高齢者医療	歳入	551,911,533	508,589,084	43,322,449	108.5
		歳出	551,697,433	508,348,184	43,349,249	108.5
	介護保険	歳入	3,196,057,277	3,230,836,058	△ 34,778,781	98.9
		歳出	3,034,173,029	3,170,507,250	△ 136,334,221	95.7
	平井財産区	歳入	1,151,776	1,154,301	△ 2,525	99.8
		歳出	1,151,776	1,154,301	△ 2,525	99.8
	上沢財産区	歳入	189	189	0	100.0
		歳出	189	189	0	100.0
	小 計	歳入	7,913,043,417	7,862,709,331	50,334,086	100.6
		歳出	7,650,149,141	7,751,182,073	△ 101,032,932	98.7
計		歳入	21,976,944,620	22,464,887,361	△ 487,942,741	97.8
		歳出	21,000,971,849	21,681,650,983	△ 680,679,134	96.9
公営 企 業 会 計	下水道事業特別会計	収入	1,234,982,813	1,343,353,317	△ 108,370,504	91.9
		支出	1,483,379,053	1,579,077,271	△ 95,698,218	93.9
	農業集落排水事業 特別会計	歳入	15,073,755	14,136,197	937,558	106.6
		歳出	15,653,081	15,888,422	△ 235,341	98.5
	上水道事業特別会計	収入	795,925,392	712,447,971	83,477,421	111.7
		支出	972,208,554	818,390,937	153,817,617	118.8
	畑、丹那簡易水道 特別会計	収入	7,697,645	8,015,897	△ 318,252	96.0
		支出	4,724,885	6,244,458	△ 1,519,573	75.7
	田代、軽井沢、丹那地区 簡易水道特別会計	収入	24,232,300	23,674,546	557,754	102.4
		支出	27,727,144	25,973,977	1,753,167	106.7
	東部簡易水道 特別会計	収入	129,117,786	130,759,101	△ 1,641,315	98.7
		支出	150,715,908	150,000,571	715,337	100.5
	小 計	収入	2,207,029,691	2,232,387,029	△ 25,357,338	98.9
		支出	2,654,408,625	2,595,575,636	58,832,989	102.3
合 計		歳入・収入	24,183,974,311	24,697,274,390	△ 513,300,079	97.9
		歳出・支出	23,655,380,474	24,277,226,619	△ 621,846,145	97.4

別表第2

歳 入 状 況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
一般会計		4年度	14,389,470,743	14,063,901,203	1,026,372	24,732,189	301,863,723	97.7
		3年度	15,020,041,567	14,602,178,030	3,606,371	20,604,294	400,865,614	97.2
特別会計	土地取得	4年度	20,711,730	20,711,730	0	0	0	100.0
		3年度	19,752,750	19,752,750	0	0	0	100.0
	国民健康保険	4年度	4,379,832,376	4,143,210,912	517,800	18,862,880	218,276,384	94.6
		3年度	4,383,775,516	4,102,376,949	691,830	18,561,596	263,528,801	93.6
	後期高齢者医療	4年度	558,708,133	551,911,533	455,200	849,700	6,402,100	98.8
		3年度	515,095,284	508,589,084	535,000	567,300	6,473,900	98.7
	介護保険	4年度	3,211,488,943	3,196,057,277	334,400	4,998,578	10,767,488	99.5
		3年度	3,248,358,568	3,230,836,058	246,250	4,936,362	12,832,398	99.5
	平井財産区	4年度	1,151,776	1,151,776	0	0	0	100.0
		3年度	1,154,301	1,154,301	0	0	0	100.0
	上沢財産区	4年度	189	189	0	0	0	100.0
		3年度	189	189	0	0	0	100.0
	小 計	4年度	8,171,893,147	7,913,043,417	1,307,400	24,711,158	235,445,972	96.8
		3年度	8,168,136,608	7,862,709,331	1,473,080	24,065,258	282,835,099	96.3
合 計		4年度	22,561,363,890	21,976,944,620	2,333,772	49,443,347	537,309,695	97.4
		3年度	23,188,178,175	22,464,887,361	5,079,451	44,669,552	683,700,713	96.9
合計前年対比(差額)			△ 626,814,285	△ 487,942,741	△ 2,745,679	4,773,795	△ 146,391,018	0.5
合計前年比率(%)			97.3	97.8	45.9	110.7	78.6	100.5

別表第3

歳 出 状 況

(単位：円・％)

区 分		予算額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
一般会計		4年度	13,947,430,000	13,350,822,708	95.7	49,355,000	547,252,292
		3年度	14,507,126,000	13,930,468,910	96.0	73,430,000	503,227,090
特別会計	土地取得	4年度	20,712,000	20,711,730	100.0	0	270
		3年度	19,753,000	19,752,750	100.0	0	250
	国民健康保険	4年度	4,103,184,000	4,042,414,984	98.5	0	60,769,016
		3年度	4,119,415,000	4,051,419,399	98.3	0	67,995,601
	後期高齢者医療	4年度	563,025,000	551,697,433	98.0	0	11,327,567
		3年度	511,904,000	508,348,184	99.3	0	3,555,816
	介護保険	4年度	3,331,067,000	3,034,173,029	91.1	0	296,893,971
		3年度	3,283,580,000	3,170,507,250	96.6	0	113,072,750
	平井財産区	4年度	1,155,000	1,151,776	99.7	0	3,224
		3年度	1,155,000	1,154,301	99.9	0	699
	上沢財産区	4年度	1,000	189	18.9	0	811
		3年度	1,000	189	18.9	0	811
	小 計	4年度	8,019,144,000	7,650,149,141	95.4	0	368,994,859
		3年度	7,935,808,000	7,751,182,073	97.7	0	184,625,927
合 計		4年度	21,966,574,000	21,000,971,849	95.6	49,355,000	916,247,151
		3年度	22,442,934,000	21,681,650,983	96.6	73,430,000	687,853,017
合計前年対比(差額)			△ 476,360,000	△ 680,679,134	142.9	△ 24,075,000	228,394,134
合計前年比率(%)			97.9	96.9	99.1	67.2	133.2

別表第4

基 金 の 状 況

(単位：円)

区 分	年度当初基金額	元加積立	新規積立	取崩額	年度末基金額
財政調整基金	1,566,349,714	199,322	634,345,000	539,680,000	1,661,214,036
減債基金	5,741,145	0	0	0	5,741,145
町営住宅建設基金	141,806,779	0	4,000,000	0	145,806,779
運動公園建設基金	23,270,025	0	0	0	23,270,025
都市計画事業基金	279,431	5	0	0	279,436
都市基盤施設整備基金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
町立学校建設基金	212,886,454	1	100,000,000	20,000,000	292,886,455
廃棄物処理場建設基金	305,399,404	0	100,000,000	100,000,000	305,399,404
老人福祉基金	908,549	0	0	0	908,549
緑と水のふるさと基金	3,246,082	0	0	0	3,246,082
図書館建設基金	0	0	0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	57,988,604	0	0	29,323,105	28,665,499
森林環境整備基金	3,484,000	0	5,963,000	0	9,447,000
一般会計 計	2,341,360,187	199,328	844,308,000	689,003,105	2,496,864,410
土地開発基金	303,788,750	0	20,711,730	0	324,500,480
国民健康保険給付等支払準備基金	492,600,223	0	44,874,000	81,994,000	455,480,223
介護保険基金	446,780,180	0	29,020,000	126,875,000	348,925,180
平井財産区基金	158,587,217	47,576	0	1,104,200	157,530,593
上沢財産区基金	9,485,603	189	0	0	9,485,792
特別会計 計	1,411,241,973	47,765	94,605,730	209,973,200	1,295,922,268
畑・丹那簡水基金	23,328,989	0	0	0	23,328,989
田代・軽井沢・丹那地区簡水基金	4,352,935	0	0	2,000,000	2,352,935
東部簡水基金	144,513,832	0	0	8,000,000	136,513,832
公営企業会計 計	172,195,756	0	0	10,000,000	162,195,756
合 計	3,924,797,916	247,093	938,913,730	908,976,305	3,954,982,434

別表第5

地方債現在高の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度償還額		令和4年度末 現在高
			元 金	利 子	
公共事業等債	911,708,463	7,000,000	85,556,218	7,048,062	833,152,245
災害復旧事業債	211,800,000	3,200,000	6,985,928	47,180	208,014,072
(旧)緊急防災・ 減災事業債	34,166,633	0	22,749,307	142,431	11,417,326
全国防災事業債	90,212,301	0	4,315,284	437,110	85,897,017
学校教育施設等 整備事業債	1,662,221,486	0	105,983,813	10,538,427	1,556,237,673
社会福祉施設 整備事業債	67,599,852	0	23,924,476	885,415	43,675,376
一般補助施設 整備等事業債	42,230,540	0	10,353,322	515,458	31,877,218
施設整備事業債 (一般財源化分)	19,960,000	0	19,960,000	89,820	0
一般単独事業債	746,644,022	36,700,000	87,136,701	3,566,254	696,207,321
財源対策債	660,225,077	5,600,000	57,936,781	4,550,703	607,888,296
減収補てん債	45,835,000	0	0	27,500	45,835,000
減税補てん債	35,771,147	0	13,029,452	63,290	22,741,695
臨時財政対策債	6,640,186,386	231,700,000	497,191,987	10,951,281	6,374,694,399
一般会計 計	11,168,560,907	284,200,000	935,123,269	38,862,931	10,517,637,638
下水道事業債	3,987,678,272	198,700,000	273,987,251	52,201,477	3,912,391,021
農業集落排水事業債	22,351,695	0	3,711,097	420,061	18,640,598
上水道事業債	486,178,630	191,400,000	42,773,481	5,797,787	634,805,149
簡易水道事業債	13,493,372	2,200,000	2,378,066	40,094	13,315,306
公営企業会計 計	4,509,701,969	392,300,000	322,849,895	58,459,419	4,579,152,074
合 計	15,678,262,876	676,500,000	1,257,973,164	97,322,350	15,096,789,712

別表第6

合算実歳入・歳出額表

(単位：円・％)

区 分		歳入			歳出			G 差引額(C-F)
		A 歳入決算額	B 他会計繰入金等	C 差引歳入額(A-B)	D 歳出決算額	E 他会計繰出金等	F 差引歳出額(D-E)	
一般会計		14,063,901,203	27,274,977	14,036,626,226	13,350,822,708	777,939,605	12,572,883,103	1,463,743,123
特別会計	土地取得	20,711,730	20,020,000	691,730	20,711,730	0	20,711,730	△ 20,020,000
	国民健康保険	4,143,210,912	254,536,072	3,888,674,840	4,042,414,984	3,107,977	4,039,307,007	△ 150,632,167
	後期高齢者医療	551,911,533	91,471,533	460,440,000	551,697,433	0	551,697,433	△ 91,257,433
	介護保険	3,196,057,277	431,932,000	2,764,125,277	3,034,173,029	23,167,000	3,011,006,029	△ 246,880,752
	平井財産区	1,151,776	0	1,151,776	1,151,776	1,000,000	151,776	1,000,000
	上沢財産区	189	0	189	189	0	189	0
	小 計	7,913,043,417	797,959,605	7,115,083,812	7,650,149,141	27,274,977	7,622,874,164	△ 507,790,352
合 計		21,976,944,620	825,234,582	21,151,710,038	21,000,971,849	805,214,582	20,195,757,267	955,952,771
令和 3 年度合計		22,464,887,361	811,178,031	21,653,709,330	21,681,650,983	788,665,451	20,892,985,532	760,723,798
合計前年対比(差額)		△ 487,942,741	14,056,551	△ 501,999,292	△ 680,679,134	16,549,131	△ 697,228,265	195,228,973
合計前年比率(%)		△ 2.2	1.7	△ 2.3	△ 3.1	2.1	△ 3.3	25.7

第2 定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

令和4年度 定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類
(地方自治法第241条第5項の書類)

令和4年度 静岡県収入証紙購入基金

令和4年度 国民健康保険高額療養費貸付基金

令和4年度 国民健康保険出産費資金貸付基金

2 審査依頼文書受理日

令和5年8月1日

3 審査実施年月日

令和5年8月9日から令和5年8月15日まで

4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された令和4年度定額の資金を運用するための基金運用状況の妥当性を検証するため、関係職員から内容を聴取し、審査を行った。

5 審査の結果

令和4年度静岡県収入証紙購入基金、国民健康保険高額療養費貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金の決算についてその内容を審査した結果、定額の資金を運用するための基金の年度中の増減並びに年度末現在高が関係書類及び貸付基金台帳と符合していると認められた。

6 運用状況

定額の資金を運用するための基金である令和4年度函南町静岡県収入証紙購入基金、函南町国民健康保険高額療養費貸付基金、函南町国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況については、年度内の運用がされなかった。(別表第7)

別表第7

基金運用状況

(単位：円)

区 分	収入証紙購入基金	高額療養費貸付基金	出産費資金貸付基金
前年度末現在高	2,000,000	500,000	500,000
貸 付 金 額	0	0	0
償 還 金 額	0	0	0
取 崩 し 金 額	0	0	0
決算年度末現在高	2,000,000	500,000	500,000

第3 函南町公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和4年度 函南町公営企業会計決算
令和4年度 函南町下水道事業特別会計
令和4年度 函南町農業集落排水事業特別会計
令和4年度 函南町上水道事業特別会計
令和4年度 函南町畑、丹那簡易水道特別会計
令和4年度 函南町田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計
令和4年度 函南町東部簡易水道特別会計

2 審査依頼文書受理日

令和5年8月1日

3 審査実施年月日

令和5年8月9日から令和5年8月15日まで

4 審査の方法

- (1) 審査に当たっては、審査に付された令和4年度函南町公営企業会計決算書が地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、また、会計事務処理が適正になされていたかどうか内容を審査し、諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。
- (2) 予算の執行が関係法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されているかを主眼に審査を行った。

5 審査の結果

令和4年度函南町公営企業会計の決算について、その内容を審査した結果、決算書及び付属書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と符合し正確であり、予算の執行状況もおおむね適正に執行されていると認められた。

6 決算の概要

(1) 下水道事業特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は864,790,123円で、主な収入は営業収益である下水道使用料、一般会計からの負担金である他会計負担金、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は868,267,118円で、主な支出は営業費用である流域下水道費、総係費、減価償却費、営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費等によるものである。（別表第9）

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は322,593,200円で、企業債である建設改良企業債、一般会計からの負担金である他会計出資金、国庫補助金、負担金である受益者負担金、受益者分担金によるものである。

資本的支出の決算額は585,823,374円で、建設改良費である管路建設改良費と企業債償還金によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額263,230,174円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,310,929円、過年度分損益勘定留保資金82,784,795円及び当年度分損益勘定留保資金162,134,450円で補填された。（別表第9）

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は864,790,123円で、前年度と比べて42,526,867円（4.7%）の減額となり総費用は868,267,118円で、前年度と比べて9,344,697円（1.1%）の増額となった。

この結果、当年度純利益は△3,476,995円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると51,871,564円の減額となった。（別表第10）

財政状態については、総収支比率が99.6%で、経常収支比率が101.9%であった。営業収支比率は80.0%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は0.4%のマイナスとなった。

下水道普及率は74.9%で、前年度と比べて0.4ポイント増加し、水洗化率は90.9%で、前年度と比べて0.3ポイント増加した。（別表第11）

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純損失 3,476,995 円、前年度繰越利益剰余金 39,989,604 円の合計額となる当年度未処分利益剰余金 36,512,609 円が次年度への繰越利益剰余金となっている。

(2) 農業集落排水事業特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は12,464,508円で、主な収入は営業収益である農業集落排水使用料、一般会計からの負担金である他会計負担金、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は11,571,647円で、主な支出は営業費用であるポンプ場費、減価償却費、営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費等によるものであり、当年度純利益は、892,861円となった。（別表第9）

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は2,243,800円で、一般会計からの負担金である他会計出資金、負担金である受益者分担金によるものである。

資本的支出の決算額は3,711,097円で、企業債償還金によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,467,297円は、当年度分損益勘定留保

資金で補填された。(別表第9)

ウ 経営状況 (税抜)

総収益の総額は12,464,508円で、前年度と比べて333,295円(2.7%)の増額となり総費用は11,571,647円で、前年度と比べて580,380円(4.8%)の減額となった。

この結果、当年度純利益は892,861円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると913,675円の増額となった。(別表第10)

財政状態については、総収支比率と経常収支比率ともに107.7%であった。営業収支比率は62.0%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は7.2%のプラスとなった。(別表第11)

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純利益 892,861 円、前年度繰越欠損金 20,814 円の合計額となる当年度末処分利益剰余金 872,047 円が次年度への繰越利益剰余金となっている。

(3) 上水道事業特別会計

ア 収益的収支 (税抜)

事業収益の決算額は546,812,932円で、主な内容は営業収益である給水収益、営業外収益である水道加入金、長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は481,151,656円で、主な内容は営業費用である原水浄水及び配水給水費、総係費、減価償却費等によるものであり、当年度純利益は62,661,276円となった。(別表第9)

イ 資本的収支 (税込)

資本的収入の決算額は185,300,000円で、企業債の借入れによるものである。

資本的支出の決算額は463,010,471円で、主な内容は建設改良費である配水設備改良費と企業債償還金によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額277,710,471円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,446,761円、当年度分損益勘定留保資金110,117,252円、減債積立金30,000,000円及び建設改良積立金99,146,458円で補填された。(別表第9)

ウ 経営状況 (税抜)

総収益の総額は546,812,932円で、前年度と比べて9,722,056円(1.7%)の減額となり総費用は484,151,656円で、前年度と比べて2,784,405円(0.6%)の減額となった。

この結果、当年度純利益は62,661,276円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると6,937,651円の減額となった。(別表第10)

財政状態については、総収支比率が112.9%で、経常収支比率が112.8%であった。営業収支比率は99.9%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は

11.5%となった。

供給単価は124円46銭で、前年度と比べて0円59銭増加し、給水原価は113円53銭で2円12銭増加した。この供給単価と給水原価との関係により計算されるのが料金回収率であり、料金回収率は109.6%となったが、前年度と比べて1.6ポイント減少した。(別表第11)

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純利益 62,661,276 円、前年度繰越利益剰余金 12,662,344 円、その他未処分利益剰余金変動額 129,146,458 円の合計額となる当年度未処分利益剰余金 204,470,078 円から減債積立金 30,000,000 円、建設改良積立金 30,000,000 円を積み立て、資本金へ 129,146,458 円を組み入れ、残額 15,323,620 円が次年度への繰越利益剰余金となっている。

(4) 畑、丹那簡易水道特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は7,502,537円で、主な内容は営業収益である給水収益、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は3,961,944円で、主な内容は営業費用である原水浄水及び配水給水費、減価償却費等によるものであり、当年度純利益は3,540,593円となった。(別表第9)

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は0円であった。

資本的支出の決算額は571,933円で、主な内容は企業債償還金によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額571,933円は、過年度分損益勘定留保資金で補填された。(別表第9)

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は7,502,537円で、前年度と比べて309,312円(4.0%)の減額となり総費用は3,961,944円で、前年度と比べて1,548,719円(28.1%)の減額となった。

この結果、当年度純利益は3,540,593円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると1,239,407円の増額となった。(別表第10)

財政状態については、総収支比率と経常収支比率ともに189.4%であった。営業収支比率は147.1%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は47.2%となった。

供給単価は46円46銭で、前年度と比べて0円92銭増加し、給水原価は21円31銭で9円60銭減少した。この供給単価と給水原価との関係により計算される料金回収率は218.0%で、前年度と比べて70.7ポイント増加した。(別表第11)

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純利益 3,540,593 円、前年度繰越利益剰余金 2,268,488 円の合計額となる当年度未処分利益剰余金 5,809,081 円から資本金へ 513,882 円を組み入れ、残額 5,295,199 円が次年度への繰越利益剰余金となっている。

(5) 田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は20,746,168円で、主な内容は営業収益である給水収益、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は23,029,432円で、主な内容は営業費用である原水浄水及び配水給水費、減価償却費等によるものであり、当年度純損失は2,283,264円となった。（別表第9）

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は2,200,000円で、企業債の借入れによるものである。

資本的支出の決算額は3,674,660円で、主な内容は建設改良費である排水設備改良費と企業債償還金によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,474,660円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額262,800円及び過年度分損益勘定留保資金1,211,860円で補填された。

（別表第9）

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は20,746,168円で、前年度と比べて1,962,123円（8.6％）の減額となり総費用は23,029,432円で、前年度と比べて769,871円（3.2％）の減額となった。

この結果、当年度純損失は2,283,264円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると1,192,252円の増額となった。（別表第10）

財政状態については、総収支比率と経常収支比率ともに90.1％であった。営業収支比率は40.1％で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は11.0％のマイナスとなった。

供給単価は50円34銭で、前年度と比べて0円77銭増額し、給水原価は76円21銭で12円1銭増額した。この供給単価と給水原価との関係により計算される料金回収率は66.1％で、前年度と比べて11.1ポイント減少した。（別表第11）

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純損失 2,283,264 円、前年度繰越利益剰余金 19,711,998 円、その他未処分利益剰余金変動額 2,000,000 円の合計額となる当年度未処分利益剰余金 19,428,734 円が次年度への繰越利益剰余金となっている。

(6) 東部簡易水道特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は117,641,875円で、主な内容は営業収益である給水収益、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は120,855,254円で、主な内容は営業費用である原水浄水及び配水給水費、総係費、減価償却費等によるものであり、当年度純損失は3,213,379円となった。（別表第9）

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は0円であった。

資本的支出の決算額は20,120,263円で、主な内容は建設改良費である配水設備改良費によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額20,120,263円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,690,000円、過年度分損益勘定留保資金16,827,164円及び当年度分損益勘定留保資金1,603,099円で補填された。（別表第9）

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は117,641,875円で、前年度と比べて3,227,271円（2.7%）の減額となり、総費用は120,855,254円で、前年度と比べて2,328,841円（1.9%）の減額となった。

この結果、当年度純損失は3,213,379円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると898,430円の増額となった。（別表第10）

財政状態については、総収支比率と経常収支比率ともに97.3%であった。営業収支比率は81.2%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は2.7%のマイナスとなった。

供給単価は192円2銭で、前年度と比べて5円71銭減額し、給水原価は203円34銭で3円76銭減額した。この供給単価と給水原価との関係により計算される料金回収率は94.4%で、前年度と比べて1.1ポイント減少した。（別表第11）

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純損失 3,213,379 円、前年度繰越利益剰余金 14,632,872 円、その他未処分利益剰余金変動額 8,000,000 円の合計額となる当年度未処分利益剰余金 19,419,493 円が次年度への繰越利益剰余金となっている。

7 審査意見

下水道事業については、下水道は安全で快適な生活環境の実現と公共用水域の水質保全を図るものであって欠くことのできない重要な都市基盤施設であり、経年劣化が進む施設、設備の更新、改修、さらには耐震化への対応など、施設・設備の適正なメンテナンスを実施し、施設全体を計画的かつ効率的に管理していく必要があるため、流動比率等各種財務諸表の分析や検証を行い、適正な管理運営に努められたい。

農業集落排水事業については、今後もポンプ処理場の保守点検や管理委託により、適切な維持管理に努められたい。

上水道事業及び簡易水道事業については、水道は町民生活に必要不可欠で、健康や安心、安全のために非常に重要である。今後は、耐用年数の経過した設備の補修・更新を行っていくにあたり、財務状況が悪化することがないように、経営戦略に基づき、計画的、効率的に取り組んでいき、継続して安心・安全な水道水を届けることができるよう、事業運営に関して効率的に取り組むよう努められたい。

別表第8

収 納 状 況 (現年分)

(単位：円、%、税込)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
下水道事業特別会計	4 年度	335,491,830	320,733,370	0	14,758,460	95.6
	3 年度	338,204,610	324,307,450	0	13,897,160	95.9
農業集落排水事業 特別会計	4 年度	1,247,510	1,229,910	0	17,600	98.6
	3 年度	1,251,030	1,209,230	0	41,800	96.7
上水道事業特別会計	4 年度	516,449,800	494,237,530	0	22,212,270	95.7
	3 年度	524,176,440	503,451,380	0	20,725,060	96.0
畑、丹那簡易水道 特別会計	4 年度	6,366,270	6,195,620	0	170,650	97.3
	3 年度	6,061,360	5,848,410	0	212,950	96.5
田代、軽井沢、丹那 地区簡易水道特別会計	4 年度	8,792,780	8,500,690	0	292,090	96.7
	3 年度	9,170,670	8,823,160	0	347,510	96.2
東部簡易水道 特別会計	4 年度	107,880,527	100,476,746	0	7,403,781	93.1
	3 年度	106,796,506	102,128,856	0	4,667,650	95.6

別表第9

総収益及び総費用の状況 ①

(単位：円、%)

区 分		収益的収支（税抜）				資本的収支（税込）			
		事業収益	事業費用	差引	比率	資本的収入	資本的支出	差引	比率
下水道事業特別会計	4年度	864,790,123	868,267,118	△ 3,476,995	99.6	322,593,200	585,823,374	△ 263,230,174	55.1
	3年度	907,316,990	858,922,421	48,394,569	105.6	383,268,600	691,853,224	△ 308,584,624	55.4
農業集落排水事業 特別会計	4年度	12,464,508	11,571,647	892,861	107.7	2,243,800	3,711,097	△ 1,467,297	60.5
	3年度	12,131,213	12,152,027	△ 20,814	99.8	1,891,289	3,622,700	△ 1,731,411	52.2
上水道事業特別会計	4年度	546,812,932	484,151,656	62,661,276	112.9	185,300,000	463,010,471	△ 277,710,471	40.0
	3年度	556,534,988	486,936,061	69,598,927	114.3	106,244,100	306,183,257	△ 199,939,157	34.7
畑、丹那簡易 水道特別会計	4年度	7,502,537	3,961,944	3,540,593	189.4	0	571,933	△ 571,933	0.0
	3年度	7,811,849	5,510,663	2,301,186	141.8	0	531,337	△ 531,337	0.0
田代、軽井沢、丹那地区 簡易水道特別会計	4年度	20,746,168	23,029,432	△ 2,283,264	90.1	2,200,000	3,674,660	△ 1,474,660	59.9
	3年度	22,708,291	23,799,303	△ 1,091,012	95.4	0	1,252,473	△ 1,252,473	0.0
東部簡易水道 特別会計	4年度	117,641,875	120,855,254	△ 3,213,379	97.3	0	20,120,263	△ 20,120,263	0.0
	3年度	120,869,146	123,184,095	△ 2,314,949	98.1	0	17,364,269	△ 17,364,269	0.0

総収益及び総費用の状況 ②

下水道事業特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		4 年度	3 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	636,111,057	681,199,842	△ 45,088,785	93.4
	営業外収益	227,809,339	226,117,148	1,692,191	100.7
	特別利益	869,727	0	869,727	皆増
	計	864,790,123	907,316,990	△ 42,526,867	95.3
総費用	営業費用	795,632,900	777,045,204	18,587,696	102.4
	営業外費用	52,348,576	59,666,015	△ 7,317,439	87.7
	特別損失	20,285,642	22,211,202	△ 1,925,560	91.3
	予備費	0	0	0	0.0
	計	868,267,118	858,922,421	9,344,697	101.1
当年度純利益（△は純損失）		△ 3,476,995	48,394,569	△ 51,871,564	—

農業集落排水事業特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		4 年度	3 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	6,904,100	6,670,011	234,089	103.5
	営業外収益	5,560,408	5,461,202	99,206	101.8
	計	12,464,508	12,131,213	333,295	102.7
総費用	営業費用	11,142,565	11,356,583	△ 214,018	98.1
	営業外費用	429,082	795,444	△ 366,362	53.9
	特別損失	0	0	0	0.0
	予備費	0	0	0	0.0
	計	11,571,647	12,152,027	△ 580,380	95.2
当年度純利益（△は純損失）		892,861	△ 20,814	913,675	—

上水道事業特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		4 年度	3 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	477,558,569	488,955,050	△ 11,396,481	97.7
	営業外収益	68,560,660	67,579,938	980,722	101.5
	特別利益	693,703	0	693,703	皆増
	計	546,812,932	556,534,988	△ 9,722,056	98.3
総費用	営業費用	478,233,944	480,700,556	△ 2,466,612	99.5
	営業外費用	5,907,093	6,039,792	△ 132,699	97.8
	特別損失	10,619	195,713	△ 185,094	5.4
	予備費	0	0	0	0.0
	計	484,151,656	486,936,061	△ 2,784,405	99.4
当年度純利益（△は純損失）		62,661,276	69,598,927	△ 6,937,651	—

総収益及び総費用の状況 ②

畑、丹那簡易水道特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		4 年度	3 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	5,797,770	5,544,832	252,938	104.6
	営業外収益	1,704,767	2,267,017	△ 562,250	75.2
	特別利益	0	0	0	0.0
	計	7,502,537	7,811,849	△ 309,312	96.0
総費用	営業費用	3,940,088	5,450,596	△ 1,510,508	72.3
	営業外費用	21,856	60,067	△ 38,211	36.4
	特別損失	0	0	0	0.0
	予備費	0	0	0	0.0
	計	3,961,944	5,510,663	△ 1,548,719	71.9
当年度純利益(△は純損失)		3,540,593	2,301,186	1,239,407	—

田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		4 年度	3 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	9,235,912	9,559,476	△ 323,564	96.6
	営業外収益	11,510,256	13,148,815	△ 1,638,559	87.5
	特別利益	0	0	0	0.0
	計	20,746,168	22,708,291	△ 1,962,123	91.4
総費用	営業費用	23,014,462	23,784,364	△ 769,902	96.8
	営業外費用	14,970	14,939	31	100.2
	特別損失	0	0	0	0.0
	予備費	0	0	0	0.0
	計	23,029,432	23,799,303	△ 769,871	96.8
当年度純利益(△は純損失)		△ 2,283,264	△ 1,091,012	△ 1,192,252	—

東部簡易水道特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		4 年度	3 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	98,163,790	96,798,130	1,365,660	101.4
	営業外収益	19,478,085	24,070,016	△ 4,591,931	80.9
	特別利益	0	1,000	△ 1,000	皆減
	計	117,641,875	120,869,146	△ 3,227,271	97.3
総費用	営業費用	120,822,960	123,162,398	△ 2,339,438	98.1
	営業外費用	32,294	21,697	10,597	148.8
	特別損失	0	0	0	0.0
	予備費	0	0	0	0.0
	計	120,855,254	123,184,095	△ 2,328,841	98.1
当年度純利益(△は純損失)		△ 3,213,379	△ 2,314,949	△ 898,430	—

別表第11

下水道事業特別会計

区 分	算式等	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	99.6	105.6	101.1	98.1
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	101.9	108.4	101.1	99.3
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	80.0	87.7	83.8	81.3
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	△ 0.4	5.3	1.1	△ 2.0
使用料単価(円)		105	105	105	100
面整備済面積	(ha)	491.4	487.5	480.1	474.7
面整備済区域内人口	(人)	27,394	27,466	27,493	27,094
供用(処理)開始面積	(ha)	491.0	487.2	480.1	474.7
行政区域内人口	(人)	36,557	36,884	37,091	37,340
同区域内(処理)人口	(人)	27,394	27,466	27,493	27,094
同区域内戸数	(戸)	12,019	11,873	11,745	11,433
同区域内下水道接続(水洗化)人口	(人)	24,905	24,884	24,942	23,905
同区域内下水道接続(水洗化)戸数	(戸)	10,902	10,776	10,643	10,061
下水道管渠総延長	(m)	111,556.1	110,663.6	109,353.0	108,274.0
下水道普及率(%)		74.9	74.5	74.1	72.6
水洗化率(%)		90.9	90.6	90.7	88.2
年間汚水処理水量	(m³)	3,399,885	3,112,715	3,105,340	2,966,713
1 日平均処理水量	(m³)	9,314.8	8,528.0	8,507.8	8,128.0
総有収水量	(m³)	2,738,503	2,770,138	2,751,300	2,643,386
1 日平均有収水量	(m³)	7,503	7,589	7,538	7,242

農業集落排水事業特別会計

区 分	算式等	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	107.7	99.8	—	—
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	107.7	99.8	—	—
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	62.0	58.7	—	—
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	7.2	△ 0.2	—	—
使用料単価(円)	基本割(1ヶ月あたり)+人数割(1ヶ月1人あたり)	2,000	2,000	2,000	2,000
面整備済面積	(ha)	8.1	8.1	8.1	8.1
面整備済区域内人口	(人)	111	111	111	111
供用(処理)開始面積	(ha)	8.1	8.1	8.1	8.1
行政区域内人口	(人)	124	124	130	136
同区域内(処理)人口	(人)	111	111	114	120
同区域内(処理)戸数	(戸)	45	45	45	45
同区域内下水道接続(水洗化)人口	(人)	109	105	108	114
同区域内下水道接続(水洗化)戸数	(戸)	37	36	37	37
年間汚水処理水量	(m³)	11,792	13,302	13,044	12,215
1 日平均処理水量	(m³)	32.3	36.5	35.7	33.5

別表第11

上水道事業特別会計

区 分	算式等	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	112.9	114.3	118.6	124.8
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	112.8	114.3	117.8	124.8
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	99.9	101.7	106.6	109.0
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	11.5	12.5	15.7	19.9
1日最大配水量	(m ³)	15,051	15,227	15,497	15,442
1日平均配水量	(m ³)	13,787	13,800	13,866	13,821
1日配水能力	(m ³)	22,900	22,900	22,900	22,900
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	60.2	60.3	60.6	60.4
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	65.7	66.5	67.7	67.4
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	91.6	90.6	89.5	89.5
年間総有収水量	(m ³)	3,773,599	3,842,366	3,825,272	3,856,149
年間総配水量	(m ³)	5,032,093	5,036,929	5,060,975	5,058,519
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	75.0	76.3	75.6	76.2
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	124円46銭	123円87銭	125円24銭	124円10銭
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	113円53銭	111円41銭	107円84銭	104円77銭
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	109.6	111.2	116.1	118.4
給水戸数	(戸)	14,703	14,611	14,517	14,415
給水人口	(人)	32,793	33,214	33,408	33,635

畑、丹那簡易水道特別会計

区 分	算式等	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	189.4	141.8	101.3	96.2
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	189.4	141.8	104.4	96.4
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	147.1	101.7	60.2	53.6
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	47.2	29.5	1.3	△ 3.9
1日最大配水量	(m ³)	1,047	940	877	924
1日平均配水量	(m ³)	833	794	742	664
1日配水能力	(m ³)	114	114	114	114
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	730.7	696.5	650.9	582.5
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	918.4	824.6	769.3	810.5
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	79.6	84.5	84.6	71.9
年間総有収水量	(m ³)	124,580	121,305	119,420	115,860
年間総配水量	(m ³)	304,178	289,666	270,702	243,189
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	41.0	41.9	44.1	47.6
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	46円46銭	45円54銭	44円47銭	44円85銭
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	21円31銭	30円91銭	41円40銭	50円45銭
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	218.0	147.3	107.4	88.9
給水戸数	(戸)	162	165	162	164
給水人口	(人)	369	383	397	419

別表第11

田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計

区 分	算式等	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	90.1	95.4	97.8	87.0
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	90.1	95.4	97.6	101.2
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	40.1	40.2	25.0	26.2
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	△ 11.0	△ 4.8	△ 2.2	△ 14.9
1日最大配水量	(m ³)	1,115	1,292	1,160	1,239
1日平均配水量	(m ³)	886	1,071	1,050	996
1日配水能力	(m ³)	1,619	1,619	1,619	1,619
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	54.7	66.2	64.9	61.5
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	68.9	79.8	71.6	76.5
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	79.5	82.9	90.5	80.4
年間総有収水量	(m ³)	158,814	168,430	169,350	172,479
年間総配水量	(m ³)	323,438	390,890	383,360	364,646
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	49.1	43.1	44.2	47.3
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	50円34銭	49円57銭	48円67銭	48円30銭
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	76円21銭	64円20銭	62円55銭	53円60銭
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	66.1	77.2	77.8	90.1
給水戸数	(戸)	317	319	319	317
給水人口	(人)	727	730	756	784

東部簡易水道特別会計

区 分	算式等	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	97.3	98.1	103.7	99.5
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	97.3	98.1	103.2	105.4
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	81.2	78.6	63.8	67.0
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	△ 2.7	△ 1.9	3.5	△ 0.5
1日最大配水量	(m ³)	2,863	2,633	2,657	3,024
1日平均配水量	(m ³)	2,350	2,133	2,171	2,151
1日配水能力	(m ³)	3,783	3,783	3,783	3,783
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	62.1	56.4	57.4	56.9
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	75.7	69.6	70.2	79.9
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	82.1	81.0	81.7	71.1
年間総有収水量	(m ³)	510,805	489,328	495,277	557,984
年間総配水量	(m ³)	857,880	778,524	792,578	787,270
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	59.5	62.9	62.5	70.9
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	192円2銭	197円73銭	194円91銭	196円64銭
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	203円34銭	207円10銭	187円64銭	185円48銭
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	94.4	95.5	103.9	106.0
給水戸数	(戸)	2,669	2,669	2,675	2,691
給水人口	(人)	2,128	2,138	2,089	2,056